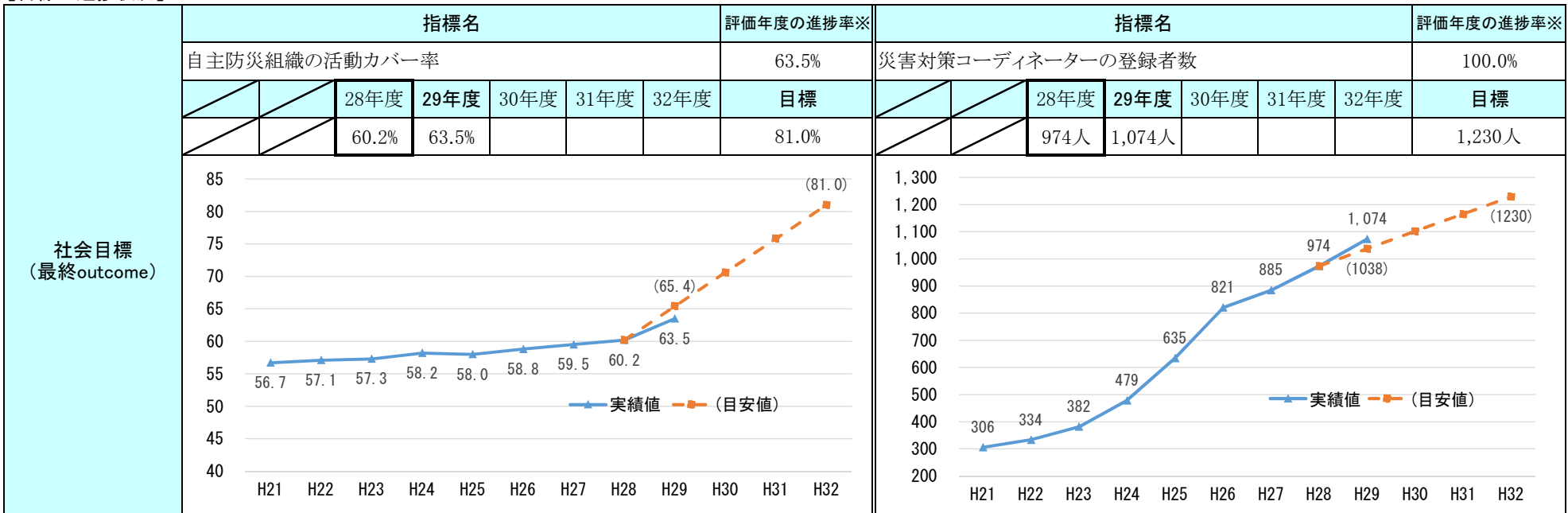


総合計画政策評価帳票
(様式2-1) 施策評価シート

【施策概要】

施策名	自助・共助・公助が一体となった地域防災力の向上			施策主務課	防災危機管理部防災政策課	施策コード	I-1-①
総合計画の位置づけ	I 安全で豊かな暮らしの実現			1 自助・共助・公助が連携した防災先進県づくり			
施策目標(定性目標)	自助・共助・公助が一体となった県内全域の防災力の向上を図ります。						
社会目標(定量目標)	自主防災組織の活動カバー率			災害対策コーディネーターの登録者数			
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	予算額(千円)	11,061,732	14,495,667				
	決算額(千円)	7,733,997					
施策内の主な取組	取組名			29年度予算額(千円)		29年度決算額(千円)	
	1	自助・共助の取組の強化		4,634,587		3,030,117	
	2	防災連携体制の充実強化		1,151,845		886,637	
	3	津波避難・液状化対策の推進		308,095		186,424	
	4	消防・救急救助体制の充実強化		4,767,027		3,498,906	
	5	石油コンビナート防災対策の推進		2,735		1,529	
	6	事業者による防災対策の推進		197,443		130,384	
	施策計			11,061,732		7,733,997	

【目標の進捗状況】



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※評価年度の進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

行政活動目標 及び 補助指標	進展度		
	(達成数/設定数) = 7 / 10		

【主な実施事項と成果】

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・自助・共助の取組をより一層充実・加速させるため、千葉県地域防災力向上総合支援補助金により、市町村等が地域の実情を踏まえ、主体的に創意工夫をもって取り組む、自主防災組織等の育成・活性化や避難環境の整備等の事業について計46市町村、1一部事務組合、112事業に対して支援を行い、県全体の地域防災力の向上を図りました。 ・九都県市合同防災訓練において、住民の自助能力向上及び自主防災組織の共助体制確立に重点を置いて訓練を実施するとともに、行政や事業者、県民などが連携して帰宅困難者対策訓練や津波避難訓練等を実施しました。 ・市町村の実施する消防施設・整備等に対する補助を行い、県内市町村における消防力の向上を図るとともに、地域防災力の中核を担う消防団の活性化や消防団員の確保のため、各種イベントでのPRや企業への説明会等を行い、消防団に対する理解と入団促進を図りました。 ・千葉県産業振興センター内に設置した「チャレンジ企業支援センター」において、事業継続をはじめとする中小企業からの様々な相談に応じるとともに、専門家の派遣やセミナーを開催し、大規模地震などに対する中小企業のリスクマネジメントの取組を促進しました。
-----------	---

【要因分析】

社会目標の 要因分析	自主防災組織の活動カバー率	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織[*]の活動カバー率は63.5%になり、昨年度と比較して増加したものの、29年度の進捗率は63.5%に留まりました。これは、自主防災組織の設置を推進するリーダーの不在や組織化への関心が低い地域があり、目標に達しなかったためと考えています。また、その背景としては、東日本大震災の発生から7年余りが経過する中、県民の防災意識が徐々に低下してきているものと思われます。 <p><small>※自主防災組織：地域住民が自主的に連帯して防災活動を行う組織です。</small></p>
	災害対策コーディネーターの登録者数	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度実績値は1,074人になり、目標達成に向けて順調に進展しています。県の通知による働きかけや、千葉県地域防災力向上総合支援補助金の活用等により、養成講座を実施する市町村が増えたため、登録者数が増加しています。

【課題】

要因分析を踏まえた目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時に被害を最小限にとどめるためには、「自分たちの地域は地域みんなで守る」という共助の取組が重要であり、県民や地域の防災意識の更なる高揚を図るとともに、自主防災組織の活動カバー率の低い市町村への設置促進や支援等が重要です。 ・大規模災害に備え、日頃から県民の防災意識の高揚と防災行動力の向上、関係機関等の連絡協力体制の強化を図る必要があります。 ・災害対策コーディネーターについては、災害時に地域の避難所の拠点となる小中学校数以上の養成を目指すとともに、コーディネーターの質等を維持するため、より実践的な防災知識の習得を目指してもらおうスキルアップ講座を実施していく必要があります。 ・平成28年に発生した熊本地震における経験等から、事業者が自らの事業をできるだけ早く再開していくことが、震災後の生活再建に重要との認識が高まっています。
--------------------------	---

【取組方針】

課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・自助・共助の取組の一層の充実・加速のため、市町村等が地域の実情に応じて、主体的に創意工夫をもって実施する事業に対する支援として、千葉県地域防災力向上総合支援補助金等により、自助・共助の防災意識を高める防災教育の推進や自主防災組織の結成・活動促進等に努めます。 ・引き続き各種防災訓練を実施し、市町村や防災関係機関、民間事業者との連携強化や県民の防災意識の高揚を図ります。 ・災害対策コーディネーター登録者を対象として、より実践的な防災知識の習得を目指す講座(スキルアップ講座)を実施していきます。 ・企業の事業継続計画(BCP)策定支援や、自治体・県民・企業が連携した防災訓練の実施など、事業者による防災対策を推進していきます。
---------------	--

総合計画政策評価帳票
(様式2-1) 施策評価シート

【施策概要】

施策名	災害に強いまちづくりの推進		施策主務課	県土整備部県土整備政策課		施策コード	I-1-②		
総合計画の位置づけ	I 安全で豊かな暮らしの実現			1 自助・共助・公助が連携した防災先進県づくり					
施策目標(定性目標)	地震や風水害など災害に強い防災基盤の整備を図ります。								
社会目標(定量目標)	防災拠点となる公共施設等の耐震化率				災害時の緊急輸送に資する高規格幹線道路の整備率				
予算額と決算額	年度	29年度		30年度		31年度		32年度	
	予算額(千円)	55,207,513		63,507,436					
	決算額(千円)	46,779,873							
施策内の主な取組	取組名		29年度予算額(千円)			29年度決算額(千円)			
	1 災害に強い社会資本の整備		45,768,958			39,570,227			
	2 建築物・宅地の地震対策の推進		2,842,217			1,947,811			
	3 農山漁村における自然災害対策の推進		6,596,338			5,261,835			
	施策計		55,207,513			46,779,873			

【目標の進捗状況】

社会目標 (最終outcome)	指標名							評価年度の進捗率※	指標名							評価年度の進捗率※
	防災拠点となる公共施設等の耐震化率							未判明	災害時の緊急輸送に資する高規格幹線道路の整備率							0%
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	目標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	目標			
	93.4%	94.4%	30年12月頃判明				100%	89%	89%				93%			

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※評価年度の進捗率＝(評価年度の実績値－目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値－目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

行政活動目標 及び 補助指標	進展度			
	(達成数/設定数) =	10	/	16
				62.5%

【主な実施事項と成果】

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の道路ネットワークの確保として橋梁の耐震補強1橋を完了させたほか、津波対策として河川堤防の嵩上げを1.1km、海岸堤防の嵩上げを1.7km実施、また、水道施設の耐震化や管路等の更新による耐震化率の向上を図りました。 ・地震や豪雨などによる二次被害を防止するため、宅地や建築物の危険度を判定する技術者を養成する講習会を開催し、被災宅地危険度判定士57人、被災建築物応急危険度判定士151人養成しました。また、庁舎の耐震化を進める一環として、香取健康福祉センターを香取合同庁舎へ移転したほか、震災時等における応急活動拠点としての役割を果たせるよう市川警察署及び鴨川警察署の耐震改修工事を実施しました。 ・自然災害から農地や農村地域を守るたん水防除施設や地すべり防止施設等の施設整備を進めました。また、漁港施設の耐震・耐津波整備について、片貝漁港の対策工事が完了するとともに、勝浦漁港の工事に着手しました。
------------------	--

【要因分析】

社会目標の 要因分析	防災拠点となる公共施設等の耐震化率	耐震性が確保されていない庁舎や警察署等について、合同庁舎への移転や耐震改修工事等の実施により、28年度の防災拠点となる公共施設等の耐震化率は94.4%となり、進捗率も75.8%となるなど、目標達成に向けて概ね順調に推移しています。
	災害時の緊急輸送に資する高規格幹線道路の整備率	29年度の実績値は28年度と同様の89%にとどまりましたが、平成30年6月には外環道千葉県区間(三郷南IC～高谷JCT)が開通したほか、東関東自動車道館山線の4車線化工事が進むなど、高規格幹線道路の整備率向上に向けて事業は着実に進展しています。

【課題】

要因分析を踏まえた目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現在使用中の公共施設に対して行う耐震改修工事は、施設利用と工事の調整を円滑に行う必要があります。 ・高規格幹線道路等の整備については、国が実施する直轄事業の円滑な進捗を促すため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、整備促進を国に強く働きかけていくことが必要です。 ・判定士の養成については、今後も人員の確保と技術者の知識向上を図るとともに、若手判定士の人員確保を図る必要があります。 ・防災拠点漁港における耐震・耐津波機能診断を行った上で、必要な対策を明確化し事業を推進する必要があります。
----------------------------------	---

【取組方針】

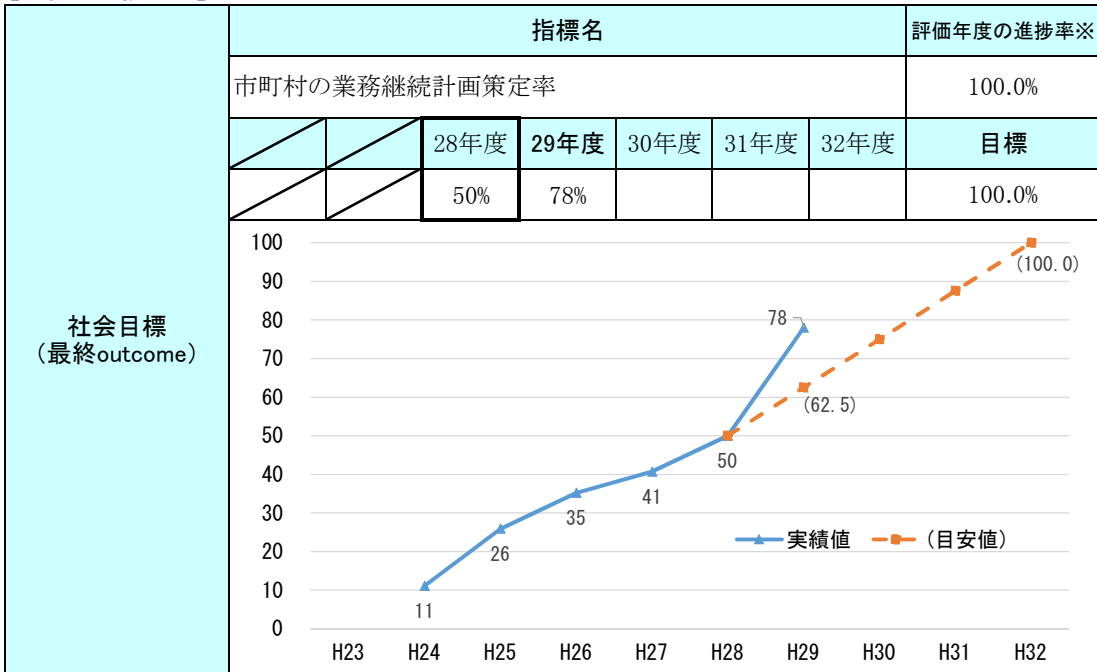
課題を踏まえた 具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・国や市町村などの関係機関との調整に取り組み、引き続き公共施設の耐震化に取り組みます。 ・高規格幹線道路等の整備促進を国に強く働きかけるとともに、沿線市町と協力し地権者に対して事業への理解が得られるよう説明し、用地の協力をいただけるよう努めます。 ・判定士の養成については、今後も人員の確保と技術者の知識向上を図るため講習会を開催するとともに、若手判定士の人員を確保するため周知活動の強化を行います。 ・防災拠点漁港の耐震性・耐津波性の確保に必要な対策を実施するために、引き続き、拠点漁港整備事業等、水産基盤ストックマネジメント事業、漁港漁村基盤整備事業を推進します。
---------------------------	---

総合計画政策評価帳票
(様式2-1)施策評価シート

【施策概要】

施策名	危機管理対策の推進		施策主務課	防災危機管理部危機管理課	施策コード	I-1-③
総合計画の位置づけ	I 安全で豊かなくらしの実現		1 自助・共助・公助が連携した防災先進県づくり			
施策目標(定性目標)	様々な危機に迅速かつ的確に対応できる体制を整備し、危機管理対策を推進します。また、福島第一原子力発電所事故由来の放射性物質に対する県民の安全・安心の確保について、引き続き取り組みます。					
社会目標(定量目標)	市町村の業務継続計画策定率					
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	5,384,449	183,753			
	決算額(千円)	5,307,377				
施策内の主な取組	取組名			29年度予算額(千円)	29年度決算額(千円)	
	1 県民の命やくらしを守る危機管理対策の推進			5,299,811	5,254,686	
	2 放射性物質への対応			84,638	52,691	
	施策計			5,384,449	5,307,377	

【目標の進捗状況】



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※評価年度の進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

行政活動目標 及び 補助指標	進展度		
	(達成数/設定数) = 5 / 5 100.0%		

【主な実施事項と成果】

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理研修会の開催を通じて、職員に対して発災直後の状況や災害時の優先業務の周知に努めた結果、千葉県業務継続計画の対象所属における周知割合は100%に向上しました。 ・職員の健康危機管理意識や対応能力の向上のため、各健康福祉センター(13か所)において管内の関係者との会議、訓練及び研修会等を開催しました。 ・口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の越境性動物疾病の発生を防止するため、畜産農家に対し侵入防止対策の指導などを行いました。また、発生に備え、地域の家畜伝染病対策を担う家畜保健衛生所等において防疫資材の確保や防疫演習を行うなど、防疫体制の強化を図りました。 ・大気・公共用水域・海水浴場・水道水等の放射性物質モニタリングを定期的実施し、結果を公表しました。また、県産の農林水産物等について放射性物質のモニタリング検査を実施し、基準値を超えた物が流通しないようにするとともに、結果を速やかにホームページで公表することで風評被害の軽減に努めました。 ・市町村等に一時保管している指定廃棄物の処理を、国の責任において速やかに行うよう、国へ要望をしました。 ・県庁内に設置した「放射能に関する総合電話窓口」や県出先機関等において、放射性物質に関する県民からの相談に対応しました。
-----------	---

【要因分析】

社会目標の 要因分析	市町村の業務継続計画策定率	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度の業務継続計画策定率は78%と目安値である62.5%を超えて順調に推移しています。これは、県による担当者研修会や未策定市町に対する個別のヒアリングと助言を実施したことに加えて、平成29年7月に生じた九州北部豪雨など断続的に生じている災害により危機管理意識が高まっていることが要因であると考えられます。
---------------	---------------	---

【課題】

要因分析を 踏まえた 目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時に限られた必要資源を基に非常時優先業務を実施できるようにするため、市町村の業務継続計画策定率を100%にするよう、未策定となっている市町に対し策定に向けた支援をする必要があります。 ・危機管理体制の充実強化のため、職員の危機管理意識の向上を図るとともに、危機事案に関する各種の最新情報の収集や実効性のある訓練の実施、連携の強化、知識の習得が必要です。 ・県産の農林水産物の安全、安心の確保及び風評被害の軽減のために、放射性物質モニタリング検査を継続する必要があります。 ・市町村等に一時保管している指定廃棄物について、国の責任において安全に処理されることが必要です。
----------------------------------	--

【取組方針】

課題を踏まえた 具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・県内全域の危機管理体制の充実強化を図るため、市町村に対して、防災担当者会議、防災・危機管理トップセミナー等において防災業務や業務継続計画の重要性を説明するとともに、業務継続計画未策定の市町に対しては、国が策定した危機管理の要諦や災害事例集を活用しながら個別に助言を行うなど、業務継続計画の策定を支援します。 ・引き続き、研修会や担当者会議を実施し、職員の危機管理意識の向上を図るとともに、関係機関と連携して訓練を行うなど、様々な危機事案に迅速かつ的確に対応できる体制づくりに努めます。 ・大気・公共用水域・海水浴場・水道水・県産の農林水産物等について、計画的に放射性物質モニタリングを実施し、その結果について公表していきます。 ・市町村等が一時保管している指定廃棄物を国の責任において安全・安心かつ速やかに処理するよう、引き続き国に対し求めていきます。 ・県庁内に設置した「放射能に関する総合電話窓口」や県出先機関等において、放射性物質に関する相談への対応や情報の提供を継続して実施していきます。
-------------------	---

平成29年度千葉県総合計画政策評価帳票（主な取組）

I - 1 - ① 自助・共助・公助が一体となった地域防災力の向上

- 1 自助・共助の取組の強化
- 2 防災連携体制の充実強化
- 3 津波避難・液状化対策の推進
- 4 消防・救急救助体制の充実強化
- 5 石油コンビナート防災対策の推進
- 6 事業者による防災対策の推進

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	1 自助・共助の取組の強化		取りまとめ担当課	防災危機管理部防災政策課	取組コード	I-1-①-1
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	4,634,587	6,545,556			
	決算額(千円)	3,030,117				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	高校生防災教育基礎講座実施校	12校 (28年度実績値)	10校 (29年度目標値)	10校 (29年度実績値)		達成
	市町村における避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の策定状況	22市町村 (28年度実績値)	30市町村 (29年度目標値)	28市町村 (29年度実績値)		未達成
	自主防災組織による防災訓練の実施回数	2,664回 (27年度実績値)	増加を目指します (29年度目標値)	未判明 (30年12月頃判明)		未判明

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 自助・共助の取組をより一層充実・加速させるため、千葉県地域防災力向上総合支援補助金により、市町村等が地域の実情を踏まえ、主体的に創意工夫をもって取り組む、自主防災組織等の育成・活性化や避難環境の整備等の事業について計46市町村、1一部事務組合、112事業に対して支援を行い、県全体の地域防災力の向上を図りました。 県内の高等学校8校、特別支援学校2校、合わせて10校において高校生等防災教育基礎講座を開催し、防災教育を推進しました。 市町村の避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の策定を支援することで、個別計画を策定済又は策定中の市町村数が28となりました。 市町村等が実施する自助・共助の充実強化を図る取組を幅広く支援することで、自主防災組織による防災訓練の実施回数が2,846回となりました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の組織数や活動カバー率は上昇しているものの、東日本大震災の発生から7年余りが経過する中、県民の防災意識が徐々に低下しており、地域における自助・共助に係る防災意識の醸成は道半ばです。 避難行動要支援者名簿に基づく個別計画を策定済み又は策定中の市町村数は増加しているものの、低調にとどまっています。
問題点を踏まえた目標達成に必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時の被害の最小化を図るため、地域における自助・共助に係る防災意識の醸成や、基礎的自治体である市町村等による地域の実情に応じた取組を支援することにより、自助・共助の取組をより推進する必要があります。 避難行動要支援者名簿に基づく個別計画が未策定の市町村に対して、計画の重要性について周知を図る必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 自助・共助の取組の一層の充実・加速のため、市町村等が地域の実情に応じて、主体的に創意工夫をもって実施する事業に対する支援として、千葉県地域防災力向上総合支援補助金を実施します。(平成31年度まで) 避難行動要支援者名簿に基づく個別計画が未策定の市町村に対して、市町村が参加する会議等でその周知を図るとともに、個別計画の策定に向けた取組に対し補助金の活用により支援してまいります。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	2 防災連携体制の充実強化		取りまとめ担当課	防災危機管理部防災政策課	取組コード	I-1-①-2
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	1,151,845	735,183			
	決算額(千円)	886,637				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	県が行う防災訓練		51件 (28年度実績)	増加を目指します (29年度目標値)	52件 (29年度実績値)	
市町村が行う防災訓練		143件 (28年度実績)	増加を目指します (29年度目標値)	151件 (29年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 県、関係市町村、交通事業者、大規模集客施設及び経済団体などで構成する千葉県帰宅困難者等対策連絡協議会で、災害時に「むやみに移動を開始しない」という基本原則を周知するための一斉広報を2回実施し(8月及び3月)、帰宅困難者対策を推進しました。 6月に土砂災害対応訓練(成田市)、8月に九都縣市合同防災訓練(匝瑳市)、11月に帰宅困難者対策訓練(千葉市)及び津波避難訓練(銚子市)を実施するなど、市町村や防災関係機関、民間事業者との連携を充実強化し、実効性の確保及び向上を図りました。 災害発生後の急性期(おおむね48時間以内)に医療救護活動を開始できる機動性を持った災害派遣医療チーム(DMAT)の体制強化に向けて、人員養成や派遣訓練などを行いました。また、千葉県独自の取組として、CLDMAT[※]の養成を行っており、計99名が受講修了しました。 国や関係所属が企画する養成研修を県内医療機関の職員に積極的に参加していただくようにするなど、千葉県DPAT[※]の育成に努めました。 警察では、実践的な訓練に取り組んだほか、救助活動等に必要な各種災害対策装備品(ゴムボート、ライフジャケット、チェーンソー、エンジンカッター等)や非常用保存食、飲料水等の災害用備蓄品の整備整備を図りました。 災害時の幅広い情報収集と迅速な情報共有のため、防災情報システムの更新を行いました。また、県民向けの防災ポータルサイトを、より見やすく、役に立つページにリニューアルしました。 <p>※CLDMAT:千葉県内に活動を限定(CL=Chiba Limitedの略)して、主に局地災害や災害発生後の急性期における医療救護活動を行うDMATの資格 ※千葉県DPAT:千葉県内の精神科医や看護師等で組織され、自然災害や大規模事故などの発生時に精神医療及び精神保健活動の支援を行うためのチーム</p>
-----------	--

取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時には、大量の帰宅困難者が発生する可能性があり、公助による対策には限界があります。 訓練は開催市町村内の適した場所を選定して実施するため、訓練場所に合わせた規模の訓練を計画する必要があります。また、訓練場所や訓練内容により、参加団体(人)数等が変動します。 災害拠点病院の指定基準では、DMATを保有(基幹病院は複数保有が要件)し、その派遣体制があることとされていますが、首都直下地震等に対応するためには、まだ十分なDMAT数とは言えません。 千葉県DPATチームの育成に努めているところですが、千葉県が被災した場合を想定すると現在のチーム数はまだ十分とは言えない状況です。 病院の耐震化は早急に図る必要がありますが、既存の補助制度では事業者の負担が多く、経営の苦しい病院では、耐震化を行うことができない状況にあります。 警察における災害への対処能力を向上させるためには、実践的な訓練の機会を確保するとともに災害対策装備品の更なる整備拡充が必要です。
---------------	---

<p>問題点を踏まえた 目標達成等に 必要な課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自助・公助による取組を推進するため、災害が発生したら、むやみに移動を開始せず、まずは身の安全を確保し、職場や公共施設、集客施設にとどまるといった、災害時の帰宅行動について引き続き周知を行う必要があります。 ・予算や訓練会場を考慮し、より効果的で多くの機関と住民が参加できるような訓練を企画するとともに、開催市町村及び関係機関と連携していく必要があります。 ・DMATの養成について、国の研修枠は年間4～6チーム(H25年度～H29年度実績)と限りがあることから、引き続きCLDMATの養成等に取り組む必要があります。 ・千葉県が被災した場合に備え千葉県DPATチームの増加を図るべきですが、チームとして活動していただくためには県内の医療機関に千葉県DPATに関する理解を促していく必要があります。 ・災害拠点病院の耐震化率は87.5%、病院の耐震化率は73.3%(H29.9.1現在)にとどまっており、早期に耐震化を図るよう引き続き働きかけていく必要があります。 ・実践的な訓練を継続して実施するほか、災害対策装備品の整備拡充のため、必要な装備品の検討と計画的な配分について推進していく必要があります。
<p>課題を踏まえた 具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・帰宅困難者対策に関する一斉広報を継続して実施するなど、千葉県帰宅困難者等対策連絡協議会による取組を進めます。 ・より効果的で参加者が集まりやすい訓練を企画し、参加が見込まれる機関等とは早期に調整を行うとともに、市町村と連携して広報等を実施します。また、訓練後には参加機関や参加者にアンケートなどを実施し、訓練成果等を確認することにより、訓練内容を見直していきます。 ・DMATの養成については、国の養成事業を活用するほか、引き続き、県としてもCLDMATの養成等に努めていきます。 ・医療機関に対して国や関係所属が企画する養成研修への参加を促すなどDPATの理解を図り、DPAT体制整備に努めます。 ・国の「医療施設耐震整備事業」補助制度について、補助基準額対象面積や基準単価等の引き上げを要望していくとともに、補助制度の周知も含め、病院の早期耐震化への呼びかけを行います。 ・防災関係機関が連携して、定期的かつ実効性のある訓練を実施していくほか、関係機関と災害対策装備品に関する情報交換を行うなどして、救出救助活動等に必要 な災害対策装備品の整備拡充を図ります。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	3 津波避難・液状化対策の推進		取りまとめ担当課	防災危機管理部防災政策課	取組コード	I-1-①-3
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	308,095	320,510			
	決算額(千円)	186,424				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	津波避難計画の策定市町村数	17市町村 (28年度実績値)	24市町村 (29年度目標値)	20市町村 (29年度実績値)		未達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に創設した千葉県地域防災力向上総合支援補助金により市町村の津波ハザードマップや、津波避難計画の作成等を必要に応じて支援しました。 S-net[※]により得られる情報の利活用について、津波図上訓練やワークショップの実施を通じて、沿岸市町村と連携して検討を進めました。 東日本大震災では液状化に伴う流動化によりライフラインなどが大きな被害を受けたことから、液状化・流動化現象のメカニズム解明等のため、オールコアボーリング[※]や地中地震計・間隙水圧計を設置するなどして調査研究を進めています。 飛砂、潮害の防止と併せ津波被害軽減のため海岸県有保安林の整備を行っています。 海岸保安林の整備では、津波や松くい虫被害で枯損したクロマツ林の再生のため植栽工事を進めており、必要とされる植栽面積400haの約1/4が完了しました。 <p>※S-net(日本海溝海底地震津波観測網): 国立研究開発法人防災科学技術研究所が整備した、房総沖から北海道沖までの海域で地震や津波を直接観測する観測網。 ※オールコアボーリング: 観察に供するコアを連続的に採取するボーリングで、試料箱(コア箱)に納め、採取したコアを連続的に確認し、詳細な地質状況の把握が可能なものをいう。</p>
-----------	--

取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 津波避難計画が未作成の市町においては緊急性や重要性の認識が不十分であるため、作成が進まないと考えられます。 液状化・流動化現象のメカニズムを解明するためには、地中地震計等やオールコアボーリングなどの地質構造に関するデータの解析を進める必要があります。 海岸保安林については、今後も植栽が必要な面積約300haにおいて、継続して植栽を行う必要があります。
---------------	--

問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> S-netの情報による迅速かつ高精度な津波浸水域や到達時間などの事前準備や減災の考えに基づく津波避難計画の重要性を市町村に再認識してもらい、加えて情報の利活用について津波避難計画に位置づける必要があります。 地中地震計や観測井の設置、オールコアボーリングの実施などデータを収集する体制はH29年度までに整えたことから、これまでに設置した地中地震計や観測井のデータを引き続き収集するとともに、東日本大震災で液状化が顕著であった地点におけるオールコアボーリング結果を含めたデータの解析を行う必要があります。 海岸保安林については、企業や団体等による植栽活動等も含め、植栽面積を確保していく必要があります。
--------------------	--

課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 津波図上訓練やワークショップの実施を通じて、S-netにより得られる情報の利活用について沿岸市町村と連携して進めるとともに、津波避難計画作成の緊急性や重要性の認識の向上に繋がります。 S-netの観測情報に基づき、迅速かつ高精度に津波浸水域や到達時間などを予測する「千葉県津波浸水予測システム」を整備します。 地中地震計やオールコアボーリング等で得たデータを集約、分析することで液状化とそれともなう地層の流動化現象を解析し、メカニズムの解明を推進します。 海岸保安林については、企業等と県との協定に基づく植栽(法人の森事業)の促進を図ります。
---------------	--

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	4 消防・救急救助体制の充実強化		取りまとめ担当課	防災危機管理部消防課	取組コード	I-1-①-4
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	4,767,027	6,689,371			
	決算額(千円)	3,498,906				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	市町村消防施設・設備等の整備に対する補助件数	40団体 (28年度実績値)	40団体 (29年度目標値)	44団体 (29年度実績値)	44	

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 市町村消防施設・設備の充実については、要望のあった44団体全てに対して助成し、消防施設・設備の強化に努めました。 消防団員の確保や消防団の活性化に向けた団員の処遇改善については、市町村に要請した結果、2市で報酬額の引き上げが実施され、平成29年度の県内消防団員報酬年額は平均28,792円となり、前年度比較で167円の増となりました。 消防団に対する理解と入団促進を図るため、企業、市町村、大学と連携し、県民の日行事などにおける消防団活動を紹介するイベントの開催や、企業への説明会やPR動画による「消防団協力事業所」の周知、若年層を対象とした「消防活動一日体験講座」や県立高校での「消防・防災活動出前講座」などを実施しました。 現消防学校(昭和46年開校)の施設老朽化等に伴い、平成28年度から「消防学校・防災研修センター」の工事に着手しました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災力の中核を担う消防団については、若者の減少、サラリーマンの増加、地域コミュニティ参加意欲の低下などの理由で年々団員数が減少しています。 消防学校では、昨今の複雑・多様化する災害に対応するための高度かつ実戦的な訓練が求められていますが、現在の学校施設は老朽化が著しいなど、教育訓練の環境は、万全とは言えない状況にあります。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の確保や消防団の活性化にあたっては、処遇改善のほか、消防団の活動に係る若年層への普及啓発や企業関係者の理解を得る必要があります。 「消防学校・防災研修センター」について、平成31年度中の全面供用開始に向け、着実な整備が必要となります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の確保や消防団の活性化については、引き続き、市町村に要請するとともに、消防団や県内大学等との連携により、各種イベントを実施することにより消防団活動への理解を深めます。また、従業員の消防団活動への積極的に参加を促すなど、様々な機会を通じて企業に対しても働きかけていきます。 「消防学校・防災研修センター」の整備の推進に当たっては、工事関係事業者はもちろん、庁内関連部局などとの連携を密にするなど、事業の進捗管理を徹底します。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	5 石油コンビナート防災対策の推進		取りまとめ担当課	防災危機管理部消防課	取組コード	I-1-①-5
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	2,735	6,226			
	決算額(千円)	1,529				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	石油コンビナート等防災訓練の実施数		3回 (28年度実績値)	3回 (29年度目標値)	3回 (29年度実績値)	
石油コンビナート等事業所への立入調査件数		21件 (28年度実績値)	16件 (29年度目標値)	16件 (29年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 石油コンビナート等の防災を目的とした大容量泡放射システム運用訓練では、配備場所から発災事業所まで資機材の搬送を伴う訓練を実施しました。 4カ年計画で実施していた石油コンビナート事業所等に対する立入調査は平成28年度で完了したため、立入調査実施要領を見直し、平成29年度から新たな計画を策定しました。 千葉県石油コンビナート等防災計画は、関係者と意見調整を行って、平成29年8月に修正しました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 石油コンビナート事業所においては、事故件数が増加傾向にありますが、その要因として、施設の老朽化や経験豊富な団塊世代の大量退職などによる現場力の低下が指摘されています。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の石油コンビナート等防災訓練を適切に実施し関係機関との連携強化を図るとともに、平成31年度以降の総合訓練の実施方針について事業所や関係機関と意見調整を行う必要があります。 従業員に対する教育の実施状況や定期検査、補修・更新基準などについて立入調査で確認することにより、現場力の向上や施設の更新を図る必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 石油コンビナート等防災訓練(総合訓練)については、関係機関と連携し各事業所に配備された資機材を有効に活用した実践的な訓練を行うとともに、平成31年度以降の方針を早急に示します。 従業員に対する教育の実施状況の確認、指導を行うほか、事業所の液状化対策の実施状況の確認など、立入調査におけるコンビナート防災に対する重点項目を設定することにより、現場力の向上や施設の更新を図ります。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	6 事業者による防災対策の推進		取りまとめ担当課	防災危機管理部防災政策課	取組コード	I-1-①-6
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	197,443	198,821			
	決算額(千円)	130,384				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	BCPセミナー受講者数		28人 (28年度実績値)	増加を指します (29年度目標値)	24人 (29年度実績値)	
石油コンビナート等防災訓練の実施数		3回 (28年度実績値)	3回 (29年度目標値)	3回 (29年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 大規模地震などに対する中小企業のリスクマネジメントの取組を促進するために、千葉県産業振興センター内に設置した「チャレンジ企業支援センター」において、事業継続をはじめとする中小企業からの様々な相談に応じるとともに、必要に応じて専門家を派遣するほか、BCPセミナーを開催し、リスクマネジメントの必要性について啓発を行いました。 6月に土砂災害対応訓練(成田市)、8月に九都県市合同防災訓練(匝瑳市)、11月に帰宅困難者対策訓練(千葉市)及び津波避難訓練(銚子市)を実施するなど、市町村や防災関係機関、民間事業者との連携を充実強化し、実効性の確保及び向上を図りました。11月に行われた帰宅困難者対策訓練では、県、千葉市、鉄道事業者などが参加し、各団体の役割を確認するとともに、外国人への対応など具体的なケースを想定した訓練を実施しました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 25年度に中小企業を対象として実施した「緊急事態を想定した取組に関するアンケート」によると、「ノウハウがない」「人員に余裕がない」「資金に余裕がない」などの課題が挙げられており、これらの負担感の解消に向けて、リスクマネジメントの必要性を更に啓発していくことが重要です。 訓練は開催市町村内の適した場所を選定して実施するため、訓練場所に合わせた規模の訓練を計画する必要があります。また、訓練場所や訓練内容により、参加団体(人)数等が変動します。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> BCPに加えて、参加しやすいセミナーテーマに設定するとともに、経済団体と密接に連携していく必要があります。 予算や訓練会場を考慮し、より効果的で多くの参加機関と住民が参加できるような訓練を企画するとともに、開催市町村及び関係機関と連携していく必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 経営革新などのテーマと併せてセミナーを開催するなど、参加者が集まりやすいセミナーを企画するとともに、経済団体と連携して広報等を実施します。また、経済団体へのヒアリングや、参加者にアンケートなどを実施し、セミナー結果を確認することにより、セミナー内容を改善していきます。 より効果的で参加者が集まりやすい訓練を企画し、参加が見込まれる機関等とは早期に調整を行うとともに、市町村と連携して広報等を実施します。また、訓練後には参加機関や参加者にアンケートなどを実施し、訓練成果等を確認することにより、訓練内容を見直していきます。

I-1-②災害に強いまちづくりの推進

- 1 災害に強い社会資本の整備
- 2 建築物・宅地の地震対策の推進
- 3 農山漁村における自然災害対策の推進

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	1 災害に強い社会資本の整備		取りまとめ担当課	県土整備部県土整備政策課	取組コード	I-1-②-1
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	45,768,958	50,100,842			
	決算額(千円)	39,570,227				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	耐震補強を完了した橋梁数	206橋 (28年度実績値)	207橋 (29年度目標値)	207橋 (29年度実績値)		達成
	耐震強化岸壁数	7バース (28年度実績値)	8バース目の事業着手 (29年度目標値)	未着手 (直轄工事対象施設であり、事業化に向けて要望活動を実施するも、着手に至らなかった。)		未達成
	河川津波対策	17.8km (28年度実績値)	19.7km (29年度目標値)	18.9km (29年度実績値)		未達成
	海岸津波対策	43.7km (28年度実績値)	44.1km (29年度目標値)	45.4km (29年度実績値)		達成
	急傾斜地崩壊危険箇所の解消(累計)	507箇所 (28年度実績値)	508箇所 (29年度目標値)	508箇所 (29年度実績値)		達成

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況																										
行政活動目標 (output)	県立都市公園の供用開始面積(累計)	466.7ha (28年度実績値)	増加を目指します (29年度目標値)	467.5ha (29年度実績値)	<table border="1"> <caption>県立都市公園の供用開始面積(累計)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>466.7</td> <td>466.7</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>466.7</td> <td>466.7</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>466.7</td> <td>466.7</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>467.5</td> <td>466.7</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H26	466.7	466.7	H27	466.7	466.7	H28	466.7	466.7	H29	467.5	466.7	達成											
	年度	実績値	目標値																													
	H26	466.7	466.7																													
H27	466.7	466.7																														
H28	466.7	466.7																														
H29	467.5	466.7																														
水道施設の耐震化率 (取水場・浄水場・給水場)	96.5% (28年度実績値)	97.4% (29年度目標値)	97.6% (29年度実績値)	<table border="1"> <caption>水道施設の耐震化率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>94.5</td> <td>94.5</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>93.6</td> <td>93.6</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>93.6</td> <td>93.6</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>94.6</td> <td>94.6</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>96.0</td> <td>96.0</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>96.7</td> <td>96.7</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>96.5</td> <td>96.5</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>97.6</td> <td>97.4</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H22	94.5	94.5	H23	93.6	93.6	H24	93.6	93.6	H25	94.6	94.6	H26	96.0	96.0	H27	96.7	96.7	H28	96.5	96.5	H29	97.6	97.4	達成
年度	実績値	目標値																														
H22	94.5	94.5																														
H23	93.6	93.6																														
H24	93.6	93.6																														
H25	94.6	94.6																														
H26	96.0	96.0																														
H27	96.7	96.7																														
H28	96.5	96.5																														
H29	97.6	97.4																														
管路の耐震化率	19.5% (28年度実績値)	20.7% (29年度目標値)	20.7% (29年度実績値)	<table border="1"> <caption>管路の耐震化率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>12.8</td> <td>12.8</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>14</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>15.1</td> <td>15.1</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>16.4</td> <td>16.4</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>17.5</td> <td>17.5</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>18.4</td> <td>18.4</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>19.5</td> <td>19.5</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>20.7</td> <td>20.7</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H22	12.8	12.8	H23	14	14	H24	15.1	15.1	H25	16.4	16.4	H26	17.5	17.5	H27	18.4	18.4	H28	19.5	19.5	H29	20.7	20.7	達成
年度	実績値	目標値																														
H22	12.8	12.8																														
H23	14	14																														
H24	15.1	15.1																														
H25	16.4	16.4																														
H26	17.5	17.5																														
H27	18.4	18.4																														
H28	19.5	19.5																														
H29	20.7	20.7																														

主な実施事項と 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の道路ネットワークを確保するため、橋梁の耐震補強(県道成田小見川鹿島港線 取香大橋)を実施しました。 ・地震時において、港湾及び海岸施設の機能を維持するため、千葉港海岸船橋地区において、栄排水機場のポンプ更新を実施しました。 ・数十年から百数十年に一度程度来襲が想定される津波を堤防等により防御するため、河川堤防の嵩上げを1.1km、海岸堤防の嵩上げを1.7km実施しました。 ・豪雨などによる土砂災害を防止するため、土砂災害防止施設の整備を推進し、急傾斜地崩壊危険箇所が1箇所解消されました。 ・予測される地震被害に対し、最低限の公衆衛生の確保、公共用水域の水質が維持されるよう、管路施設、ポンプ場施設、処理場施設に対する耐震診断や補強工事等を実施し、流域下水道施設の耐震化を進めました。 ・災害時における避難場所等として機能するよう、県立長生の森公園(茂原市)などの整備を推進しました。 ・栗山浄水場二拡管理本館A棟及びB棟、船橋給水場管理ポンプ棟、成田給水場管理ポンプ棟の4施設について、耐震化を完了しました。 ・東日本大震災による管路破損等の教訓を踏まえ、湾岸埋立地域の管路を優先して更新するとともに、災害時の広域避難場所や医療拠点等重要施設へ給水する管路等の更新に取り組み、耐震化率は20.7%となりました。
取組推進に 当たっての 問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・公共土木施設の耐震工事の実施には、関係機関との調整に時間を要することがあります。 ・千葉港の耐震化については、港湾計画改訂作業に伴い、整備スケジュールの変更が生じることから、関係機関との調整に時間を要しています。 ・県内にはがけ崩れの恐れのある箇所が依然として多く、また広い範囲に点在しています。 ・流域下水道施設の耐震補強工事は供用中の施設に対して行うことから、施設停止や出水期の影響など、工事に制約が伴います。 ・大規模規模災害が発生した場合には、避難場所等として機能する防災拠点を速やかに運用する必要があります。
問題点を踏まえた 目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公共土木施設の耐震工事を計画通りに進めるためには、関係機関との調整を円滑に進める必要があります。 ・港湾施設の耐震化や海岸の整備については、国や港湾利用者などとの調整を円滑に行う必要があります。 ・対策が必要な急傾斜地崩壊危険箇所を着実に減らす必要があります。 ・流域下水道施設の耐震補強工事については、運転管理を考慮した施工計画とし、効率的な工事施工とする必要があります。 ・防災拠点として機能する広場等をあらかじめ確保する必要があります。
課題を踏まえた 具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・公共土木施設の耐震対策を円滑に進めるため、引き続き、関係機関と定期的に連絡調整を行う等、早期整備に向けて取り組みます。 ・港湾施設の耐震化や海岸整備における大規模かつ高度技術が必要な箇所については、国による整備を引き続き要望してまいります。 ・危険度が高い箇所を優先して急傾斜地崩壊危険箇所の解消を推進していきます。 ・流域下水道施設については、運転管理における影響を考慮しつつ、施設の緊急性や重要性を勘案し、効率的な工事施工に努めます。 ・災害時の避難場所等としても機能する県立都市公園の整備(広場等の整備)を推進します。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	2 建築物・宅地の地震対策の推進		取りまとめ担当課	県土整備部都市整備局建築指導課	取組コード	I-1-②-2
予算額と決算額		29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	2,842,217	4,390,803			
	決算額(千円)	1,947,811				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況																													
	被災宅地危険度判定士数の確保(累計)	1,717人 (28年度実績値)	1,720人 (29年度目標値)	1,774人 (29年度実績値)	<table border="1"> <caption>被災宅地危険度判定士数の確保(累計)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>1180</td><td>1224</td></tr> <tr><td>H23</td><td>1290</td><td>1369</td></tr> <tr><td>H24</td><td>1370</td><td>1478</td></tr> <tr><td>H25</td><td>1490</td><td>1573</td></tr> <tr><td>H26</td><td>1500</td><td>1634</td></tr> <tr><td>H27</td><td>1650</td><td>1649</td></tr> <tr><td>H28</td><td>1650</td><td>1717</td></tr> <tr><td>H29</td><td>1774</td><td>1720</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H22	1180	1224	H23	1290	1369	H24	1370	1478	H25	1490	1573	H26	1500	1634	H27	1650	1649	H28	1650	1717	H29	1774	1720	達成		
	年度	実績値	目標値																																
	H22	1180	1224																																
	H23	1290	1369																																
	H24	1370	1478																																
H25	1490	1573																																	
H26	1500	1634																																	
H27	1650	1649																																	
H28	1650	1717																																	
H29	1774	1720																																	
被災建築物応急危険度判定士(70歳未満の登録者数)	3,361人 (28年度実績値)	3,521人 (29年度目標値)	3,487人 (29年度実績値)	<table border="1"> <caption>被災建築物応急危険度判定士(70歳未満の登録者数)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H22</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>3361</td><td>3521</td></tr> <tr><td>H29</td><td>3487</td><td>3521</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H21			H22			H23			H24			H25			H26			H27			H28	3361	3521	H29	3487	3521	未達成
年度	実績値	目標値																																	
H21																																			
H22																																			
H23																																			
H24																																			
H25																																			
H26																																			
H27																																			
H28	3361	3521																																	
H29	3487	3521																																	
無料耐震相談会の開催(市町村)	42市町村 (28年度実績値)	45市町村 (29年度目標値)	40市町村 (29年度実績値)	<table border="1"> <caption>無料耐震相談会の開催(市町村)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H22</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>42</td><td>45</td></tr> <tr><td>H29</td><td>40</td><td>45</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H21			H22			H23			H24			H25			H26			H27			H28	42	45	H29	40	45	未達成
年度	実績値	目標値																																	
H21																																			
H22																																			
H23																																			
H24																																			
H25																																			
H26																																			
H27																																			
H28	42	45																																	
H29	40	45																																	
耐震診断・耐震改修技術者の養成(累計)	7,053人 (28年度実績値)	7,160人 (29年度目標値)	7,168人 (29年度実績値)	<table border="1"> <caption>耐震診断・耐震改修技術者の養成(累計)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>5034</td><td>5384</td></tr> <tr><td>H22</td><td>5400</td><td>5700</td></tr> <tr><td>H23</td><td>5776</td><td>6100</td></tr> <tr><td>H24</td><td>6292</td><td>6560</td></tr> <tr><td>H25</td><td>6600</td><td>6712</td></tr> <tr><td>H26</td><td>6860</td><td>6819</td></tr> <tr><td>H27</td><td>6910</td><td>6910</td></tr> <tr><td>H28</td><td>7053</td><td>7160</td></tr> <tr><td>H29</td><td>7168</td><td>7160</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H21	5034	5384	H22	5400	5700	H23	5776	6100	H24	6292	6560	H25	6600	6712	H26	6860	6819	H27	6910	6910	H28	7053	7160	H29	7168	7160	達成
年度	実績値	目標値																																	
H21	5034	5384																																	
H22	5400	5700																																	
H23	5776	6100																																	
H24	6292	6560																																	
H25	6600	6712																																	
H26	6860	6819																																	
H27	6910	6910																																	
H28	7053	7160																																	
H29	7168	7160																																	
私立学校校舎等の耐震化率	85% (28年度実績値)	向上を目指します (29年度目標値)	85.6% (29年度実績値)	<table border="1"> <caption>私立学校校舎等の耐震化率</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>68.8</td><td></td></tr> <tr><td>H22</td><td>71.3</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td>74.1</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>78.8</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>82.5</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>83.4</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>86.2</td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>85</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>85.6</td><td></td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H21	68.8		H22	71.3		H23	74.1		H24	78.8		H25	82.5		H26	83.4		H27	86.2		H28	85		H29	85.6		達成
年度	実績値	目標値																																	
H21	68.8																																		
H22	71.3																																		
H23	74.1																																		
H24	78.8																																		
H25	82.5																																		
H26	83.4																																		
H27	86.2																																		
H28	85																																		
H29	85.6																																		

<p>主な実施事項と成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地震や豪雨などによる二次被害を防止するため、被災宅地危険度判定士57人、被災建築物応急危険度判定士151人(H32年度末で70歳未満の者)を養成しました。 ・地震による建築物の被害や人的被害を最小限にとどめるため、県民への耐震改修などの必要性に関する啓発活動として、耐震相談会を40市町村(内、県主催の無料耐震相談会の開催13市町村)で開催しました。また、開催案内に併せてリーフレットの全戸回覧を行うなど広報活動の強化を継続して行いました。 ・県内の建築物の耐震化を推進するため、耐震診断・耐震改修技術者115人を養成しました。 ・私立学校を運営する学校法人等が実施する耐震診断、耐震改修等に対し、補助金を交付し、耐震化を推進しました。 ・市町村における地域防災力の向上を図るため、庁舎整備事業、消防署の耐震化事業、消防車両の整備等、6団体9事業に貸付を行いました。 ・県有建築物の耐震化を推進するため、青少年女性会館や千葉県総合スポーツセンター野球場等の大規模改修工事の実施設計を行ったほか、香取健康福祉センター等の香取合同庁舎への移転や市川警察署及び鴨川警察署の耐震改修工事を実施しました。
<p>取組推進に当たった問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・被災宅地危険度判定士の高齢化等の要因による辞退数の増加など、判定士数全体の低下が懸念されます。 ・被災建築物応急危険度判定士の養成については、3,487人を養成しましたが、目標値3,521人に届きませんでした。判定士の高齢化等に伴い登録辞退者が増えることを考慮し、若手判定士の養成が必要と考えます。 ・無料耐震相談会の開催については、40市町村で開催しましたが、目標値45市町村には届かず、周知不足等により参加者が例年少ない現状です。市町村によっては予算の確保等が困難なところがあると考えられます。 ・耐震診断・耐震改修技術者の養成については、目標値7,160人に対して7,168人を養成しました。地震に対する防災意識が高まっていることが主な要因と考えられます。 ・私立学校では、学校を運営する学校法人等ごとに、耐震化を進めるに当たった課題が異なります。 ・警察署庁舎、交番、駐在所等の老朽化が進んでいます。
<p>問題点を踏まえた目標達成等に必要課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・被災宅地危険度判定士数の維持や確保を図ること、判定技術の向上を図ることが課題となっています。 ・被災建築物応急危険度判定士の養成については、今後も人員の確保と技術者の知識向上を図るとともに、若手判定士の人員確保を図る必要があります。 ・無料耐震相談会の開催については、今後もより多くの方々に参加いただくため、市町村と協力し、効果的な広報方法を検討するなど広報活動の強化を図るとともに、特に相談会を開催していない市町村に対し相談会の開催を促す必要があります。 ・耐震診断・耐震改修技術者の養成については、耐震診断・耐震改修技術者を一定の人数を確保するため、講習会の周知期間を十分確保するなど周知活動の強化を継続していく必要があります。 ・私立学校を運営する学校法人等が耐震化を進めるに当たった課題は法人ごとに異なることから、個別に相談に応じるなど、丁寧に働きかけていくことが必要です。 ・警察施設が防犯及び防災の拠点としての機能を果たせるよう、耐震改修工事が必要な施設の計画的な耐震化整備が必要です。
<p>課題を踏まえた具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き被災宅地危険度判定士の維持及び確保を図るため養成講習会を実施するとともに、判定技術の向上を目的とした研修会を開催します。 ・被災建築物応急危険度判定士の養成については、今後も人員の確保と技術者の知識向上を図るため講習会を開催するとともに、若手判定士の人員を確保するため周知活動の強化を行います。 ・無料耐震相談会の開催については、参加者を増やすために市町村と連携し、広報活動の強化を継続していくとともに、耐震相談会を開催していない市町村と連携し、県主催の無料耐震相談会を開催していきます。 ・耐震診断・耐震改修技術者の養成については、耐震診断・耐震改修に必要となる技術者の技術力の向上を図るため講習会を開催するとともに、講習会の周知期間を十分確保するなど周知活動の強化を継続していきます。 ・私立学校を運営する法人等に対し、様々な機会を通じて、県や国の補助制度の活用等について周知を図るほか、個別に相談に応じる等により丁寧に働きかけ、耐震化を推進します。 ・警察施設の耐震改修については、計画的な事業推進に努めるとともに、施設の内外装や設備の更新により長寿命化を図り、財政負担の軽減を図ります。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	3 農山漁村における自然災害対策の推進		取りまとめ担当課	農林水産部農林水産政策課	取組コード	I-1-②-3
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	6,596,338	9,015,791			
	決算額(千円)	5,261,835				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	防災重点ため池※の耐震・豪雨調査及びハザードマップ作成等の実施割合(累計)	—	—	18% (29年度目標値)	0% (29年度実績値)	
海岸県有保安林の整備面積(累計)	100ha (28年度実績値)	120ha (29年度目標値)	116ha (29年度実績値)		未達成	
漁港施設の耐震・耐津波整備(累計)	—	—	1港 (29年度目標値)	1港 (29年度実績値)		達成

※防災重点ため池:堤高15m以上かつ貯水量10万トン以上で、決壊した場合に下流側の人家等への影響が大きいため池であり、県内で11箇所を選定しています。

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害から農地や農村地域を守るたん水防除施設や地すべり防止施設等の施設整備を進めました。また、農業用ため池は、発生リスクが増加している大規模地震や集中豪雨等に備えて、防災重点ため池の防災・減災対策を優先的に進めました。初めに堤体の状況を把握する必要があったことから、耐震調査を優先して実施し、豪雨調査は30年度以降に行うことにしました。その結果、29年度は目標値を下回りました。 ・東日本大震災の津波や松くい虫により大きな被害を受けた海岸県有保安林について、植栽が必要な面積約400haのうち、1/4程度を完了しました。なお、29年度は苗木の不足等により目標面積を若干下回る実績となりました。 ・漁港施設の耐震・耐津波整備について、片貝漁港の対策工事が完了するとともに、勝浦漁港の工事に着手しました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震や集中豪雨等の自然災害は、いつ発生するか分からない一方、ハード対策の工事には一定期間を要することもあります。 ・防災重点ため池について、29年度は調査等(耐震・豪雨調査及びハザードマップ作成)完了に至った施設はありませんでしたが、県では段階的な整備を行うこととしており、7箇所において耐震調査を実施するなど、30年度の調査等完了に向けて着実に進展しています。 ・海岸県有保安林の植栽を進めるために必要となる松くい虫に強い抵抗性クロマツ苗木が不足する場合があります。 ・大規模災害時に重要な役割を担う防災拠点漁港において、緊急輸送ネットワークを構成する施設の耐震性、耐津波性が十分に確保されていない問題があります。

<p>問題点を踏まえた 目標達成等に 必要な課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・発生の予測が困難な自然災害に対し、ため池等については耐震・豪雨調査により対策工事が必要であるか検討するとともに、ハード整備による防災対策だけでなく、ハザードマップ作成などのソフト対策により地域と連携した減災対策にも取り組む必要があります。 ・海岸県有保安林の植栽に必要な抵抗性クロマツ苗木の確保を図る必要があります。 ・防災拠点漁港における耐震・耐津波機能診断を行った上で、必要な対策を明確化し事業を推進する必要があります。
<p>課題を踏まえた 具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ハード対策は工事に一定期間を要することもあるため、ため池等の施設管理者である市町村や土地改良区などの地元関係者と連携し、耐震・豪雨調査やハザードマップの作成や災害発生時の緊急連絡体制を整えるなど、ソフト対策の推進を図ります。 ・海岸県有保安林の植栽を進めるため、県営採種園における抵抗性クロマツ種子の増産と苗木生産者の指導に取り組みます。 ・県防災ネットワークの一端である、防災拠点漁港の耐震性・耐津波性の確保に必要な対策を実施するために、引き続き、拠点漁港整備事業等、水産基盤ストックマネジメント事業、漁港漁村基盤整備事業を推進します。

I - 1 - ③危機管理対策の推進

- 1 県民の命や暮らしを守る危機管理対策の推進
- 2 放射性物質への対応

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

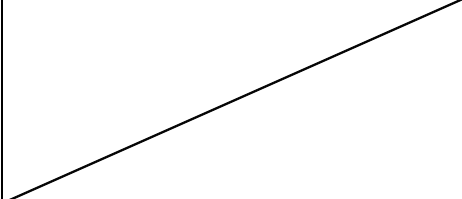
取組名	1 県民の命や暮らしを守る危機管理対策の推進		取りまとめ担当課	防災危機管理部危機管理課	取組コード	I-1-③-1
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	5,299,811	99,887			
	決算額(千円)	5,254,686				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	地域健康危機管理推進会議等の開催	43回 (28年度実績値)	13回 (29年度目標値)	43回 (29年度実績値)		達成
	新型インフルエンザ等の感染症対策訓練等の実施	18回 (28年度実績値)	15回 (29年度目標値)	23回 (29年度実績値)		達成
	職員への災害時優先業務の周知状況	96.8% (28年度実績値)	100% (29年度目標値)	100% (29年度実績値)		達成
	危機管理研修の実施	406人 (23~27年度の 平均値)	410人 (29年度目標値)	423人 (29年度実績値)		達成

<p>主な実施事項と成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理研修会の開催を通じて、職員に対し災害時優先業務の周知に努めた結果、千葉県業務継続計画の対象所属における周知割合は100%に向上しました。 ・健康危機についての知識向上や連携強化等のため、各健康福祉センター(13か所)において会議や研修会等を開催しました。 ・健康危機事案に適切に対応するため、各健康福祉センター(13か所)、健康福祉政策課及び疾病対策課において、関係機関等と連携した新型インフルエンザ等の感染症対策訓練を行いました。 ・口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の越境性動物疾病の侵入防止対策を実施し、また発生に備え地域の家畜伝染病対策を担う家畜保健衛生所等の防疫体制の強化を図りました。
<p>取組推進に当たった問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型インフルエンザや食中毒、飲料水など、広域化・多様化する健康危機事案に適切かつ迅速に対処し、県民の健康を確保することが求められています。 ・国際空港及び国際港を抱えている本県においては、常に海外から感染症が流入する可能性があり、県民の生命に危害が生じる恐れが危惧されています。 ・国際情勢の著しい変化に伴い、危機管理事案が複雑化していることや世界各地で国際テロなどが生じていることから、本県においても、より柔軟で充実した危機管理体制が求められています。 ・近隣アジア諸国における口蹄疫や鳥インフルエンザの発生など、越境性動物疾病の侵入リスクが非常に高まっています。
<p>問題点を踏まえた目標達成等に必要課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・健康危機には、感染症や食品衛生など様々なものがあり、対処に当たっては関係機関の連携が不可欠であることから、関係機関間の情報共有や連携の強化を図る必要があります。 ・新型インフルエンザ等の感染症の拡大を防止するため、いかなる時にも適切に対応できるよう、日頃からの実施体制の整備等が重要となります。 ・危機管理体制の充実強化のため、職員の危機管理意識の向上を図るとともに、危機事案に関する各種の最新情報の収集や実効性のある訓練の実施、連携の強化、知識の習得が必要です。 ・過去の発生事例を踏まえ、大規模農場での発生も想定した防疫体制の強化が必要です。
<p>課題を踏まえた具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き地域健康危機管理推進会議等を開催し、日頃から関係機関間の情報共有や連携強化を図ります。 ・引き続き、県民の健康を脅かす感染症の発生時に適切に対応するため、健康福祉センター(保健所)職員等に対する研修・訓練を実施し、対応力の向上に努めます。 ・引き続き、研修会や担当者会議を実施し、職員の危機管理意識の向上を図るとともに、警察や消防機関などと連携して訓練を行うことで、テロ等様々な危機に迅速かつ的確に対応できる体制を強化します。 ・万一の発生に備え、必要な防疫資材の備蓄や防疫演習の実施により、家畜保健衛生所等の防疫体制の強化を図ります。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	2 放射性物質への対応		取りまとめ担当課	防災危機管理部防災政策課	取組コード	I-1-③-2
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	84,638	83,866			
	決算額(千円)	52,691				

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
行政活動目標 (output)	放射性物質への対応	県民の安全・安心の確保のため、必要な体制を維持しています (28年度実績値)	県民の安全・安心の確保のため、必要な体制を維持します (29年度目標値)	県民の安全・安心の確保のため、必要な体制を維持しています (29年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・大気・公共用水域・海水浴場・水道水等の放射性物質モニタリングを定期的実施し、結果を公表しました。 (大気:モニタリングポスト7台、サーベイメータの貸出延べ715台 公共用水域:70か所 海水浴場:74か所 水道水:浄水312件、原水208件) ・県産の農林水産物等について放射性物質のモニタリング検査を実施(18,476件)し、基準値を超えた物が流通しないようにするとともに、結果を速やかにホームページで公表することで風評被害の軽減に努めました。 ・市町村等に一時保管している指定廃棄物の処理を、国の責任において速やかに行うよう、国へ要望をしました。 ・浄水場で発生した放射性物質を含む汚泥について、濃度測定を実施(115件)し、セメント原料化等の処分を行いました。 ・県庁内に設置した「放射能に関する総合電話窓口」(29件)や県出先機関等において、放射性物質に関する県民からの相談に対応しました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の安全・安心の確保のため、県では上記のような各種モニタリング等を実施しており、放射性物質へ対応するための必要な体制については、維持されています。 ・一部の林水産物等については依然として出荷制限が続いており、県産農林水産物等の安全性について、一部の消費者や流通関係者は不安を抱いています。 ・指定廃棄物については、放射性物質汚染対処特措法により国が処理することとされていますが、長期保管施設の詳細調査が実施できない状況が続いています。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県産の農林水産物の安全、安心の確保及び風評被害の軽減のために、放射性物質モニタリング検査を継続する必要があります。 ・市町村等に一時保管している指定廃棄物について、国の責任において安全に処理されることが必要です。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、大気・公共用水域・海水浴場・水道水等の放射性物質モニタリングを定期的実施し、結果を公表していきます。 ・県産の農林水産物の安全性を確保するため、計画的に放射性物質モニタリング検査を実施していくとともに、その結果について公表していきます。 ・市町村等が一時保管している指定廃棄物を国の責任において安全・安心かつ速やかに処理するよう、引き続き国に対し求めていきます。 ・浄水場で発生した放射性物質を含む汚泥について、引き続き濃度測定を実施し、セメント原料化等の再資源化を進めていきます。 ・県庁内に設置した「放射能に関する総合電話窓口」や県出先機関等において、放射性物質に関する相談への対応や情報の提供を継続して実施していきます。